都市計画学会社会連携研究会（空地研）の進め方（案）

１．　アウトプット

主として大都市郊外と地方都市中心市街地を対象として
下記を提言しその実行を図る。家協会研究会と連携。

① 空地・空家の活用による都市・地域の再生・活性化方策をまとめ、自治体（首長）に提言。

② また、民間（学会・ＮＰＯ・専門家）による“政策推進タスクフォース”の設立とタスクフォースと行政のパートナーシップによる実行推進策を提示し、その実現を図る。

２．　活用推進策の提言内容

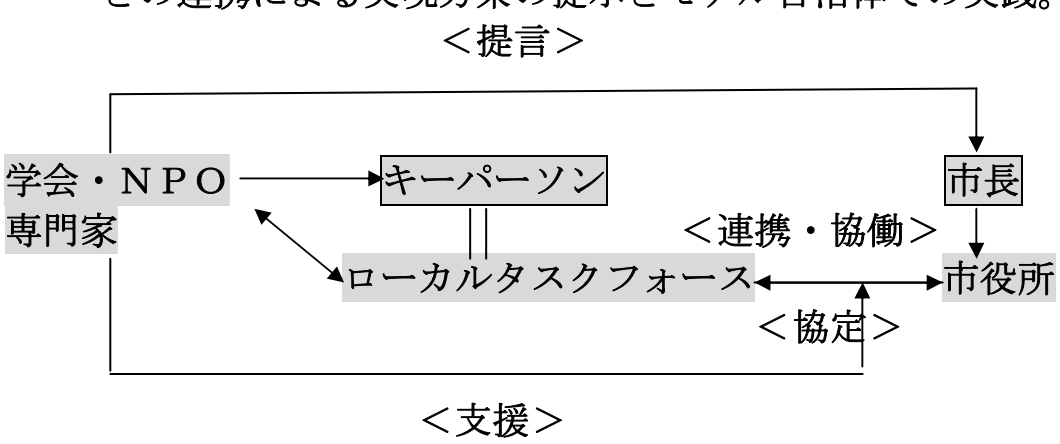
提言の検討対象は下記の３分野が考えられるが、③と②及び実現のための推進態勢（下記ＰＰＰタスクフォース）を中心に検討する。

① 規制・誘導方策

② 既存取組みの改善・推進強化策

（例）＊空地・空家バンク、住み替え支援（仲介）
＊街づくり不動産活用ビジネス（長野モデル）
＊Ｕ，Ｉ，Ｊターン推進策との連携
＊公共・公益施設の街なか立地・集約の推進

③新たな取組みの提案

（例）＊空地活用の新たな事業モデル（メニュー）
（エネルギー、グリーン交通、街なか農園など）
＊土地利用再編を一体的・総合的に進める、
新たな包括的市街地整備手法（穴抜き敷地整序型区画整理手法の活用）
＊街づくり条例の検討

３．　民間“政策推進タスクフォース”（ＰＰＰタスクフォース）との連携による実現方策の提示とモデル自治体での実践。